



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 タツタ電線株式会社

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 政信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 柴田 徹也

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	27,523	9.7	2,889	13.9	2,925	9.1	1,786	6.9
26年3月期第2四半期	25,095	7.1	2,537	△17.4	2,682	△14.6	1,670	△12.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,921百万円 (8.7%) 26年3月期第2四半期 1,767百万円 (△6.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	28.00	—
26年3月期第2四半期	26.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	44,614	33,109	74.2	519.14
26年3月期	42,174	31,521	74.7	494.06

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 33,114百万円 26年3月期 31,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	3.6	4,700	0.3	4,800	△1.0	2,900	△12.9	45.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	70,156,394 株	26年3月期	70,156,394 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	6,368,849 株	26年3月期	6,368,424 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	63,787,850 株	26年3月期2Q	63,789,717 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み反動減の影響が個人消費面で残るなど、総じて足踏み状態が続いていますが、良好な企業収益や雇用・所得環境の改善もあり、同反動減の一巡とともに緩やかな景気回復基調に戻ることが期待されております。一方、外需面では米国経済は比較的順調に推移しているものの、新興国経済、とりわけ中国経済の減速懸念や欧州経済の停滞など日本経済に多大な影響を与えるようなリスク要因が存在し、さらには昨今のパンデミック不安による景気面への影響懸念が新たに発生するなど、依然として我が国経済の先行きは不透明感を払拭できない状況が続いています。

この間における我が国の銅電線需要量は、電力向けについては弱含みで、自動車向けが横ばいとなりましたが、建設・電販向け、電気機械向けが消費税値上げ等の影響もあまり見受けられず比較的堅調に推移したため、全体としては前年を若干上回るものとなりました。また、電子材料分野においては、スマートフォン等携帯端末向けの需要について、中国系ブランドを中心とした順調な伸びが見られたほか、新ハイエンドモデル端末の発売に伴う夏場以降の需要の立ち上がりも加わり、引き続き好調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、このような環境下にあって引き続き効率的な事業活動の推進にあたるとともに、将来を見据えた研究開発および新規事業開発に注力する等、中長期的視点に立った競争力の強化のための各種施策を進めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は275億2千3百万円（前年同四半期実績比9.7%増）、営業利益は28億8千9百万円（前年同四半期実績比13.9%増）、経常利益は29億2千5百万円（前年同四半期実績比9.1%増）、純利益は17億8千6百万円（前年同四半期実績比6.9%増）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をもって算定しております。

<電線・ケーブル事業>

銅建値が比較的高水準で推移する中、建設・電販向け需要が堅調に推移したこと等により、売上高は149億5千6百万円（前年同四半期実績比8.5%増）、営業利益は1億8千8百万円（前年同四半期実績比37.4%増）となりました。

<電子材料事業>

主要製品であるスマートフォン等携帯端末向け機能性フィルムの需要が好調に推移したことにより、競争環境激化に伴う販売価格の低下や製品改良費用、各種事業開発関連費用の増加等はあったものの、売上高は119億5千万円（前年同四半期実績比11.6%増）、営業利益は29億6千万円（前年同四半期実績比8.8%増）となりました。

<その他事業>

環境分析事業および機器システム事業の販売については前年同四半期比で若干増加し、売上高は6億2千9百万円（前年同四半期実績比2.1%増）となりました。また、営業損益は機器システム部門での事業運営効率化等により前年同四半期実績比で7千1百万円改善し、3千9百万円の利益を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、主に短期貸付金の増加および受取手形及び売掛金の増加により、現金及び預金の減少等あったものの、総資産は24億4千万円増加し、446億1千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の計上により、長期借入金等の減少があったものの、8億5千2百万円増加し、115億5百万円となりました。

純資産は、主に四半期純利益の計上により15億8千7百万円増加し、331億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月31日の決算発表時に公表した予想から変更は有りません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が23百万円増加し、利益剰余金が15百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430	1,289
受取手形及び売掛金	14,522	15,092
製品	1,396	1,934
仕掛品	3,672	3,287
原材料及び貯蔵品	910	564
繰延税金資産	406	380
短期貸付金	6,401	8,647
その他	367	406
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	29,102	31,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,761	4,563
機械装置及び運搬具(純額)	1,561	1,802
工具、器具及び備品(純額)	528	481
土地	4,324	4,324
建設仮勘定	365	403
リース資産(純額)	9	8
有形固定資産合計	11,551	11,583
無形固定資産		
ソフトウェア	151	138
ソフトウェア仮勘定	3	4
施設利用権	4	5
のれん	118	109
その他	18	10
無形固定資産合計	296	269
投資その他の資産		
投資有価証券	596	651
長期前払費用	78	59
退職給付に係る資産	56	-
繰延税金資産	394	362
その他	108	95
貸倒引当金	△12	△9
投資その他の資産合計	1,223	1,159
固定資産合計	13,071	13,013
資産合計	42,174	44,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,224	4,112
短期借入金	700	645
1年内返済予定の長期借入金	548	528
リース債務	2	2
未払金	758	729
未払費用	1,023	1,031
未払法人税等	726	1,185
その他	256	156
流動負債合計	7,240	8,392
固定負債		
長期借入金	2,193	1,934
リース債務	7	6
退職給付に係る負債	324	351
役員退職慰労引当金	38	-
総合設立厚生年金基金引当金	121	110
環境対策引当金	179	179
製品保証引当金	9	9
事業構造改善引当金	254	239
資産除去債務	208	208
その他	74	74
固定負債合計	3,412	3,113
負債合計	10,652	11,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	22,302	23,754
自己株式	△1,583	△1,584
株主資本合計	31,931	33,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	190
繰延ヘッジ損益	△43	60
為替換算調整勘定	99	82
退職給付に係る調整累計額	△624	△602
その他の包括利益累計額合計	△416	△269
少数株主持分	6	△5
純資産合計	31,521	33,109
負債純資産合計	42,174	44,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	25,095	27,523
売上原価	19,025	20,548
売上総利益	6,070	6,975
販売費及び一般管理費	3,532	4,086
営業利益	2,537	2,889
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	7	6
貸倒引当金戻入額	22	-
環境安全対策引当金戻入額	42	-
為替差益	44	7
その他	67	68
営業外収益合計	188	90
営業外費用		
支払利息	4	21
開業費償却	25	-
その他	13	32
営業外費用合計	43	53
経常利益	2,682	2,925
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	-	0
工場等移転費用	-	7
特別損失合計	-	7
税金等調整前四半期純利益	2,682	2,919
法人税、住民税及び事業税	969	1,165
法人税等調整額	42	△20
法人税等合計	1,011	1,145
少数株主損益調整前四半期純利益	1,670	1,774
少数株主損失(△)	-	△12
四半期純利益	1,670	1,786

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,670	1,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	37
繰延ヘッジ損益	△13	104
為替換算調整勘定	57	△16
退職給付に係る調整額	-	22
その他の包括利益合計	96	147
四半期包括利益	1,767	1,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,767	1,933
少数株主に係る四半期包括利益	-	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,682	2,919
減価償却費	583	613
のれん償却額	-	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	38
前払年金費用の増減額(△は増加)	△3	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	56
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△38
総合設立厚生年金基金引当金の増減額(△は減少)	-	△11
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△10	△14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	△7
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△54	-
受取利息及び受取配当金	△12	△13
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	-	△1
支払利息	4	21
固定資産除却損	3	10
売上債権の増減額(△は増加)	△171	△570
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,044	190
その他の資産の増減額(△は増加)	98	58
仕入債務の増減額(△は減少)	584	888
未払金の増減額(△は減少)	68	△13
未払費用の増減額(△は減少)	△204	7
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11	99
その他の負債の増減額(△は減少)	△40	△44
その他	△0	△0
小計	1,418	4,197
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△5	△21
法人税等の支払額	△1,308	△693
営業活動によるキャッシュ・フロー	116	3,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1	△1
有価証券の売却による収入	-	4
有形固定資産の取得による支出	△1,411	△758
無形固定資産の取得による支出	△111	△11
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1,969	△2,245
投資その他の資産の増減額(△は増加)	22	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	468	△2,991

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△55
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△1
長期借入金の返済による支出	-	△279
配当金の支払額	△446	△318
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447	△654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131	△140
現金及び現金同等物の期首残高	1,330	1,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,462	1,289

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,783	10,707	24,490	604	25,095	-	25,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	11	11	△11	-
計	13,783	10,707	24,490	616	25,107	△11	25,095
セグメント利益 又は損失(△)	136	2,721	2,858	△32	2,826	△288	2,537

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△288百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△293百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,956	11,950	26,906	617	27,523	-	27,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	12	12	△12	-
計	14,956	11,950	26,906	629	27,536	△12	27,523
セグメント利益 又は損失(△)	188	2,960	3,148	39	3,187	△298	2,889

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△298百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。